

職業実践専門課程の基本情報について

| 学校名                        |  | 設置認可年月日                       | 校長名          |                  | 所在地  |       |     |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
|----------------------------|--|-------------------------------|--------------|------------------|--|-------|-----|--------|---|------|------|----------------------------|---|-----|-----|-----------------------|---|-----|-----|
|                            |  | 平成14年4月1日                     | 三好 康弘        |                  | 〒812-0026<br>福岡県福岡市博多区上川端14-13<br>令和元年7月1日～<br>令和3年3月31日(1 電話)092-271-2281<br>年9ヵ月)  |       |     |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
| 設置者名                       |  | 設立認可年月日                       | 代表者名         |                  | 所在地  |       |     |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
| 学校法人 大原学園                  |  | 昭和54年4月1日                     | 中川 和久        |                  | 令和元年8月1日～<br>令和3年3月31日(1年8ヵ月)<br>( 電話)03-3291-7981   |       |     |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
| 分野                         | 認定課程名  | 認定学科名                         |              |                  | 専門士  | 高度専門士 |     |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
| 文化・教養                      | 文化教養専門課程   | 公務員本科2年制学科                    |              |                  | 平成15年文部科学省告示<br>第14号   | -     |     |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
| 学科の目的                      | 本学科は、教育基本法および学校教育法に基づき、法律及び行政に関する知識、警察官、消防官をはじめとする公務員養成に関する専門教育並びにこれらのビジネスに関する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することを目的とする。   |                               |              |                  |  |       |     |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
| 認定年月日                      |  |                               |              |                  |  |       |     |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
| 修業年限                       | 昼夜   | 全課程の修了に必要な<br>総授業時数又は総単位<br>数 | 講義           | 演習               | 実習   | 実験    | 実技  |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
| 2                          | 昼間   | 1860時間                        | 1590時間       | 1480時間           | 1200時間   | 0時間   | 0時間 |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
| 生徒総定員                      |  | 生徒実員                          | 留学生数(生徒実員の内) | 専任教員数            | 兼任教員数  | 総教員数  |     |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
| ①第1回目の委員会では、職員向け「教養政       |  | 105                           | 0            | 7                | 0  | 7     |     |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
| 学期制度                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>■1学期:4月1日～8月31日</li> <li>■2学期:9月1日～12月31日</li> <li>■3学期:1月1日～3月31日</li> </ul>   |                               |              | 成績評価             | <ul style="list-style-type: none"> <li>■成績表: 有</li> <li>■成績評価の基準・方法<br/>優(80点以上)・良(60点以上)・可(50点以上)・不可(49点)以下の4種類<br/>学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって、これを定める。</li> </ul>  |       |     |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
| 長期休み                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>■夏季:7月下旬～8月下旬</li> <li>■冬季:12月下旬～1月上旬</li> <li>■春季:3月下旬～4月上旬</li> </ul>   |                               |              | 卒業・進級条件          | 所定の授業時間数以上履修し、かつ各種検定資格及び学内の試験等において一定の基準を満たしたものと卒業資格を得た者  |       |     |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
| 学修支援等                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>■クラス担任制: 有</li> <li>■個別相談・指導等の対応</li> <li>○電話連絡(本人、保護者)</li> <li>○定期面談(担任、主任教員)</li> <li>○三者面談(本人、保護者、担任)</li> </ul>  |                               |              | 課外活動             | <ul style="list-style-type: none"> <li>■課外活動の種類</li> <li>○各種クラブ活動の大会参加</li> <li>○ヨーロッパ研修</li> <li>○フレッシュマン研修</li> <li>■サークル活動: 有</li> <li>■国家資格・検定/その他・民間検定等<br/>(平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報)</li> </ul>   |       |     |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
| 就職等の状況※2                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生)<br/>各種国家公務員、各地方自治体等</li> <li>■就職指導内容<br/>公務員試験の筆記試験、面接試験の情報提供と面接指導を実施。</li> <li>■卒業者数: 69 人</li> <li>■就職希望者数: 69 人</li> <li>■就職者数: 59 人</li> <li>■就職率: 85.5 %</li> <li>■卒業者に占める就職者の割合: 85.5 %</li> <li>■その他<br/>大原再入学:2名 進学:2名 アルバイト:6名</li> </ul>                          |                               |              | 主な学修成果(資格・検定等)※3 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ビジネス技能検定協会主催 一般教養力検定(1級)</td> <td>③</td> <td>62人</td> <td>53人</td> </tr> <tr> <td>日本ビジネス技能検定協会 漢字検定(2級)</td> <td>③</td> <td>62人</td> <td>49人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。<br/>①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの<br/>②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの<br/>③その他(民間検定等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■自由記述欄</li> </ul> |       |     | 資格・検定名 | 種 | 受験者数 | 合格者数 | 日本ビジネス技能検定協会主催 一般教養力検定(1級) | ③ | 62人 | 53人 | 日本ビジネス技能検定協会 漢字検定(2級) | ③ | 62人 | 49人 |
| 資格・検定名                     | 種  | 受験者数                          | 合格者数         |                  |  |       |     |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
| 日本ビジネス技能検定協会主催 一般教養力検定(1級) | ③  | 62人                           | 53人          |                  |  |       |     |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
| 日本ビジネス技能検定協会 漢字検定(2級)      | ③  | 62人                           | 49人          |                  |  |       |     |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
| 中途退学の現状                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>■中途退学者 8名(転校1名含む) ■中退率 6.5 %</li> <li>平成30年4月1日時点において、在学者124名(平成30年4月1日入学者を含む)</li> <li>平成31年3月31日時点において、在学者116名(平成30年3月31日卒業生を含む)</li> <li>■中途退学の主な理由<br/>学習意欲の減退、経済的理由、病気、公務員合格(早期入社)による学業継続不可。</li> <li>■中退防止・中退者支援のための取組</li> <li>○担任、主任教員による定期面談</li> <li>○本人、保護者、担任による三者面談等による指導</li> </ul> |                               |              |                  |  |       |     |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |
| 経済的支援制度                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 無</li> <li>①試験による特別奨学生制度 ②資格・クラブ活動による特別奨学生制度 ③親族紹介制度</li> <li>■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象</li> <li>※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</li> </ul>   |                               |              |                  |  |       |     |        |   |      |      |                            |   |     |     |                       |   |     |     |

|                        |   |
|------------------------|---|
| 第三者による<br>学校評価         | <p>■民間の評価機関等から第三者評価：<input checked="" type="radio"/>有<input type="radio"/>無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載<br/>(評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p> |
| 当該学科の<br>ホームページ<br>URL | https://fukuoka.o-hara.ac   |

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除いたものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先である国家公務員・地方自治体に関する有識者である大学や企業と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②法律行政分野における学修の中心となる法律、基礎教養力、計数能力、トレーニングは勿論のこと、行政の仕組み、コミュニケーション技術や職種別の専門知識などの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。
- ④当学園の教育課程の編成は一部の学科を除き学園本部が統括している。そのため教育課程編成委員会も各分野ごとに各校共通の組織を設置する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

①位置づけについて

教務部(課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

- (ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。
- (イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。
- (ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全校の教育課程編成にも活用していく。
- (エ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、就職本部長、教務部長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

| 名前    | 所属                     | 任期                            | 種別 |
|-------|------------------------|-------------------------------|----|
| 田中 誠一 | 株式会社にしけい福岡地区事業本部 副本部長  | 令和元年7月1日～<br>令和3年3月31日(1年9ヵ月) | ③  |
| 高橋 弘司 | 自衛隊福岡地方協力本部福岡地区隊 隊本部班長 | 令和元年7月1日～<br>令和3年3月31日(1年9ヵ月) | ①  |
| 石丸 修平 | 福岡地域戦略推進協議会            | 令和元年8月1日～<br>令和3年3月31日(1年8ヵ月) | ①  |
| 三好 康弘 | 大原スポーツ公務員専門学校福岡校 校長    | —                             | 学内 |
| 品川 勇治 | 大原スポーツ公務員専門学校福岡校 副校長   | —                             | 学内 |
| 藤田 隆之 | 大原スポーツ公務員専門学校福岡校 教務部長  | —                             | 学内 |
| 亀石 尚宏 | 大原スポーツ公務員専門学校福岡校 課長補佐  | —                             | 学内 |

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期  
(年間の開催数及び開催時期)  
年2回(8月、12月)

(開催日時(実績))  
第1回 平成30年8月7日 15:15~17:00  
第2回 平成30年12月5日 15:30~17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

①第1回目の委員会では、職員向け「教養政治」の実習、演習の導入及び「教養政治」「教養経済」以外の実習・演習として考えられるものに関して

意見をいただいた。この件に関しては、「経済概論」について、実施の運びとなった。

第2回目の委員会においては、「専門学校生におけるPCスキルの有用性」に関するご提言、ご意見等をいただいた。

PCスキルについては、公務員に限らず「就職」するにあたっては、必ず必要となるスキルであるため、今後も継続実施を求める等の意見を頂いた。

②上記①については、上述のとおり、「経済概論」において頂いた活用方法を取り入れ、カリキュラムに反映することとなった。

③新たに上がる提言に関しては、今後開催される委員会にて確認を行い、次年度以降も継続して教育課程の編成を実施していく予定である。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

①法律行政分野における実習・演習は、教育社会福祉分野、工業分野等の分野と異なり、企業等との連携の下、学内で行なわれる学習科目が

多いことを考慮して、実習・演習の組立を行なう。

②企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。

③企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせる

レベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

法律、経済、行政の仕組み、授業運営に関して企業等と協定書を締結、打合せを行い、下記の4点について講義内容の質向上のために連携している。

① 実習授業内容構築へのサポート

② 当該実習授業における評価ポイントの確認

③ 授業方法に関する教員への指導

④ 学生の学修習熟状況の評価

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

| 科目名                  | 科目概要  | 連携企業等                          |
|----------------------|---|--------------------------------|
| 基礎社会Ⅱ(経済)            | 「国民経済計算」「市場メカニズム」など経済学の基礎知識を企業等との連携により、習得することを目的とする。                                      | 日本大学経済学部                       |
| 総合演習XII<br>(官庁・企業研究) | 学外での特別活動を通じて、地域の方々と直接関わりをもつだけでなく実際にアウトリーチすることで、地域の魅力の発見や地域で抱える課題の研究し、学生の「主体性・自発性」の向上を目指す。 | 福岡市博多区役所<br>総務部企画振興課<br>福岡市交通局 |

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために大原学園教職員研修規程に従い、研修を計画的に実施する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 経済概論講義 (連携企業等: 日本大学)

期間: 平成30年3月10日(土)

内容: 日本経済における景気変動が消費者需要にどのような影響を与えるかについて。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「未来ノートを活用したキャリア教育のカリキュラム開発とその運用のしかた」

(連携企業等: 一般財団法人職業教育・キャリア教育)

期間: 9月1日(金) 対象: 就職指導担当職員

内容: 「未来ノート」を活用したカリキュラムの全体構成と、その活用の仕方や教授方法、授業の展開方法の研修

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「公務員分野の専門知識向上のための教員研修」(連携企業等: 行政マネジメント研究所)

期間: 平成30年7月14日(土) 対象: 公務員課教員

内容: 地方公共団体の内部環境に伴う採用動向の変化について。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「中堅教員研修」(連携企業等: 福岡県専修学校各種協会)

期間: 平成30年12月8日(火) 対象: 専門学校教員

内容: リスクマネジメント(クレーム対応)について。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。評価結果については、学校長を通じて即座に次年度の学校運営に反映させる。

## (2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

| ガイドラインの評価項目   | 学校が設定する評価項目  |
|---------------|--|
| (1)教育理念・目標    | ①理念・目的・育成人物像は定められているか。<br>②学校の特色はなにか。<br>③学校の将来構想を抱いているか。  |
| (2)学校運営       | ①運営方針は定められているか。<br>②事業計画は定められているか。<br>③運営組織や意志決定機能は効率的運営になっているか。<br>④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。<br>⑤意志決定システムは確立しているか。<br>⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。  |
| (3)教育活動       | ①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。<br>②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。<br>③カリキュラムは体系的に編成されているか。<br>④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。<br>⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。<br>⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。<br>⑦育成目標に向け授業を行なう事ができる要件を整えた教員を確保しているか。<br>⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。<br>⑨資格取得の指導体制はあるか。 |
| (4)学修成果       | ①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。<br>②資格取得率の向上が図られているか。<br>③退学率の低減が図られているか。<br>④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。  |
| (5)学生支援       | ①就職に対する体制は整備されているか。<br>②学生相談に関する体制は整備されているか。<br>③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。<br>④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。<br>⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。<br>⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか。<br>⑦保護者と適切に連携しているか。<br>⑧卒業生への支援体制はあるか。   |
| (6)教育環境       | ①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。<br>②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。<br>③防災に対する体制は整備されているか。   |
| (7)学生の受入れ募集   | ①学生募集活動は、適正に行なわれているか。<br>②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。<br>③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか。<br>④学納金は妥当なものとなっているか。   |
| (8)財務         | ①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。<br>②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。<br>③財務について会計監査が適正に行なわれているか。<br>④財務情報公開の体制整備はできているか。   |
| (9)法令等の遵守     | ①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。<br>②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。<br>③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。<br>④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。  |
| (10)社会貢献・地域貢献 | ①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。<br>②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。  |
| (11)国際交流      | —  |

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

今年度は下記2点につき特に意見いただいた。

①卒業生の社会適応能力

②教員の専門性の維持

評価委員会後、下記のとおり教育活動を改善している。

①については、コミュニケーション能力、組織への適応力向上のため、学生指導の重要性を強く意識し、学生自身の長所を理解し行動するための各種ボランティアや地域行事への積極的参加を促している。今後もクラスでの担任の指導はもちろんのこと、全員参加の各種学校行事を通じて、社会適応能力を高める環境を積極的に提供していく。

②については、教員研修の充実を図るため、「講義力研修」を拡充した。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年8月1日現在

| 名前    | 所属  | 任期                            | 種別              |
|-------|---|-------------------------------|-----------------|
| 伊藤 友記 | 九州共立大学 スポーツ学部准教授                                    | 令和元年7月1日～<br>令和3年3月31日(1年9ヵ月) | 企業等委員<br>(スポーツ) |
| 畠中 宏一 | セントラルスポーツ株式会社 セントラルウェルネスクラブ天神ソラリア アシスタントチーフインストラクター | 令和元年7月1日～<br>令和3年3月31日(1年9ヵ月) | 企業等委員<br>(スポーツ) |
| 田中 誠一 | 株式会社にしけい福岡地区事業本部 副本部長                               | 令和元年7月1日～<br>令和3年3月31日(1年9ヵ月) | 企業等委員<br>(公務員)  |
| 高橋 弘司 | 自衛隊福岡地方協力本部福岡地区隊 隊本部班長                              | 令和元年7月1日～<br>令和3年3月31日(1年9ヵ月) | 企業等委員<br>(公務員)  |
| 石丸 修平 | 福岡地域戦略推進協議会   | 令和元年8月1日～<br>令和3年3月31日(1年8ヵ月) | 企業等委員<br>(公務員)  |
| 新開 盛弘 | 上川端町四区自治会 自治会長                                      | 令和元年7月1日～<br>令和3年3月31日(2年)    | 自治会委員           |

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他) ※令和元年9月30日付けでホームページにて公開

URL:<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。  
 ②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。  
 ③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

| ガイドラインの項目         | 学校が設定する項目   |
|-------------------|---|
| (1)学校の概要、目標及び計画   | ①概要 ②教育方針 ③沿革   |
| (2)各学科等の教育        | ①入学定員 ②受入方針 ③カリキュラム<br>④卒業要件等 ⑤専門士・高度専門士の称号付与<br>⑥目標とする国家試験、検定試験等<br>⑦主たる国家試験、検定試験等の合格実績<br>⑧卒業生の進路 |
| (3)教職員            | ①教職員数 ②教職員の専門性  |
| (4)キャリア教育・実践的職業教育 | ①キャリア教育 ②実習・実技等 ③就職支援等  |
| (5)様々な教育活動・教育環境   | ①学校行事 ②課外活動   |
| (6)学生の生活支援        | ①完全担任制 ②就職教育  |
| (7)学生納付金・修学支援     | ①学生納付金 ②奨学金、学費減免等   |
| (8)学校の財務          | 学園の財務状況公開   |
| (9)学校評価           | 学校関係者評価結果   |
| (10)国際連携の状況       | -   |
| (11)その他           | -   |

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他)

URL: <http://www.o-hara.ac.jp>

授業科目等の概要

| (文化・教養専門課程公務員本科2年制学科) 令和元年度 |      |      |                 |  |         |      |          |       |    |          |    |    |    |    |         |
|-----------------------------|------|------|-----------------|--|---------|------|----------|-------|----|----------|----|----|----|----|---------|
| 分類                          |      |      | 授業科目名           | 授業科目概要   | 配当年次・学期 | 授業時数 | 単位数      | 授業方法  |    |          | 場所 |    | 教員 |    | 企業等との連携 |
| 必修                          | 選択必修 | 自由選択 |                 |  |         |      |          | 講義    | 演習 | 実験・実習・実技 | 校内 | 校外 | 専任 | 兼任 |         |
| ○                           |      |      | 総合演習Ⅱ(漢字)       | 実社会において漢字の意味を含め実践的に通用する使い方を習得  | 1通      | 40   |          | ○     |    |          | ○  | ○  |    |    |         |
| ○                           |      |      | 総合演習Ⅲ(計算技能)     | 電卓技能の向上を目的とする。企業内でも多く活用されている電卓のスピード、正確性を高める実技練習を行う。                  | 1・2通    | 100  |          |       |    | ○        | ○  | ○  |    |    |         |
| ○                           |      |      | 総合演習Ⅳ(ビジネス行動論)  | 基本的なビジネスマナーを身に付けることを目的とする。企業人として最低限、身に付けていなければならない立ち振舞いなどのトレーニングを行う。 | 1・2通    | 60   |          | ○     |    |          | ○  | ○  |    |    |         |
|                             |      |      | 総合演習Ⅹ(ビジネス文書実務) | PC操作の基本操作を身に付けPCを用いた文書作成の基礎を学ぶことを目的とする。校                             | 1①      | 30   |          | ○     |    |          | ○  | ○  |    |    |         |
| ○                           |      |      | 総合演習ⅩⅠ(官庁・企業研究) | 市役所と企業、学生の連携により、地域の文化財の魅力を伝えていくことで、地域文化の発展を目的とする。                    | 1・2通    | 80   |          | ○     |    | ○        |    | ○  | ○  |    | ○       |
| ○                           | ○    |      | サービス接遇Ⅰ         | 社会人としての基本的なマナーのロールプレイング演習  | 2②③     | 30   |          | 令和元年7 | ○  | ○        | ○  | ○  |    |    |         |
| ○                           | ○    |      | プレゼンテーション実習     | 自衛隊福岡地方協力本部福岡地区隊 隊本部班長   | 2②③     | 80   |          | 令和元年7 | ○  |          | ○  | ○  |    |    |         |
| ○                           |      |      |                 | 福岡地域戦略推進協議会  |         | 4290 | 単位時間(単位) |       |    | ①        | ○  |    | ○  |    |         |
| ○                           |      |      | 一般教養            | 就職活動に向けた一般教養力の向上及び定着を目的とする。基礎的な学力(国語、数学、社会)の演習、解答方法を学ぶ。              | 1③②②    | 60   |          |       | ○  |          | ○  | ○  |    |    |         |
| ○                           |      |      | 基礎言語Ⅱ(文章読解)     | 文章読解力を身につけるための基礎的知識の習得と実践  | 1①③     | 20   |          |       | ○  |          | ○  | ○  |    |    |         |
| ○                           |      |      | 基礎社会(政治)        | 「基本的人権」や「統治機構」など日本国憲法に関する知識の習得                                       | 1①③     | 40   |          |       | ○  |          | ○  | ○  |    |    |         |
| ○                           |      |      | 基礎社会Ⅱ(経済)       | 「国民経済計算」、「市場メカニズム」など経済学の基礎知識を企業等との連携により、習得することを目的とする。                | 1①③     | 40   |          |       | ○  |          | ○  | ○  |    |    | ○       |
| ○                           |      |      | 基礎数学Ⅱ(数的推理)     | 「速さ」、「仕事算」、「場合の数」などの基礎的な問題の解法習得                                      | 1①③     | 50   |          |       | ○  |          | ○  | ○  |    |    |         |

|               |   |                |   |                  |    |   |  |  |   |  |   |  |  |  |  |  |  |  |
|---------------|---|----------------|---|------------------|----|---|--|--|---|--|---|--|--|--|--|--|--|--|
| ○             |   | 基礎数学Ⅲ(判断推理)    | 「論理」、「順序」、「対応」などの基礎的な問題の解法習得              | 1<br>①<br>③      | 50 | ○ |  |  | ○ |  | ○ |  |  |  |  |  |  |  |
| ○             |   | 基礎数学Ⅳ(空間把握)    | 「軌跡」、「面積」、「体積」などの基礎的な問題の解法習得              | 1<br>②<br>③      | 40 | ○ |  |  | ○ |  | ○ |  |  |  |  |  |  |  |
| ○             |   | 基礎言語Ⅰ(国語総合)    | 口語文法および敬語の使い方、日本文学史概論                     | 1<br>③           | 20 | ○ |  |  | ○ |  | ○ |  |  |  |  |  |  |  |
| ○             |   | 基礎言語Ⅲ(文章表現)    | 作文法ならびに文章構成方法の理解と実践                       | 1<br>通           | 20 | ○ |  |  | ○ |  | ○ |  |  |  |  |  |  |  |
| ○             |   | 基礎社会Ⅲ(日本史)     | 古代から現代までの日本の政治の変遷に関する基礎知識の習得              | 1<br>②<br>③      | 40 | ○ |  |  | ○ |  | ○ |  |  |  |  |  |  |  |
| ○             |   | 基礎社会Ⅳ(世界史)     | 古代から現代までの世界情勢の変遷に関する基礎知識の習得               | 1<br>③<br>2<br>① | 80 | ○ |  |  | ○ |  | ○ |  |  |  |  |  |  |  |
| ○             |   | 基礎社会Ⅴ(思想)      | 思想の源流、近代思想に関する基礎知識の習得                     | 1<br>③<br>2<br>① | 40 | ○ |  |  | ○ |  | ○ |  |  |  |  |  |  |  |
| ○             |   | 基礎社会Ⅵ(地理)      | 「自然地理」、「人文地理」、「統計」などの基礎知識の習得              | 1<br>②<br>③      | 40 | ○ |  |  | ○ |  | ○ |  |  |  |  |  |  |  |
| ①<br>第1<br>回目 | ○ | 基礎社会Ⅶ(社会時事)    | 新聞・ニュース等から最新の時事用語などを習得                    | 1<br>①<br>③      | 20 | ○ |  |  | ○ |  | ○ |  |  |  |  |  |  |  |
| ○             |   | 基礎数学(数学)       | 「方程式」、「関数」などの基礎的な問題の解法習得                  | 1<br>①           | 20 | ○ |  |  | ○ |  | ○ |  |  |  |  |  |  |  |
| ○             |   | 基礎数学Ⅴ(資料解釈)    | 「資料解釈」の基礎的な問題の解法習得                        | 1<br>②           | 30 | ○ |  |  | ○ |  | ○ |  |  |  |  |  |  |  |
| ○             |   | 基礎自然科学Ⅰ(生物・化学) | 生物(生命現象や恒常性、生体反応)および化学(物質構造や化学反応)の基礎知識を習得 | 1<br>②<br>③      | 30 | ○ |  |  | ○ |  | ○ |  |  |  |  |  |  |  |
| ○             |   | 基礎自然科学Ⅱ(物理・地学) | 物理(運動の表現、エネルギー)および地学(岩石、地震)の基礎知識を習得       | 1<br>②<br>③      | 30 | ○ |  |  | ○ |  | ○ |  |  |  |  |  |  |  |
| ○             |   | 法学概論           | 法とは何か、道徳との違い・法の目的等の基礎概念を学習する              | 1<br>②           | 20 | ○ |  |  | ○ |  | ○ |  |  |  |  |  |  |  |
| ○             |   | 憲法概論           | 憲法のしくみや日本国憲法などの基礎知識                       | 1<br>①           | 20 | ○ |  |  | ○ |  | ○ |  |  |  |  |  |  |  |
| ○             |   | 民法概論           | 総則、物件、債権などの基礎知識                           | 1<br>②           | 20 | ○ |  |  | ○ |  | ○ |  |  |  |  |  |  |  |





|   |                  |  |             |    |  |  |  |   |   |   |  |  |  |  |  |  |  |  |
|---|------------------|--|-------------|----|--|--|--|---|---|---|--|--|--|--|--|--|--|--|
| ○ | 基礎数学演習(数学)       | 「方程式」、「関数」などの基礎的な問題の演習                     | 2<br>①<br>② | 20 |  |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○ | 基礎数学演習Ⅱ(数的推理)    | 「速さ」、「仕事算」、「場合の数」などの総合問題演習                 | 2<br>①<br>② | 40 |  |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○ | 基礎数学演習Ⅲ(判断推理)    | 「論理」、「順序」、「対応」などの総合問題演習                    | 2<br>①<br>② | 40 |  |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○ | 基礎数学演習Ⅳ(空間把握)    | 「軌跡」、「面積」、「体積」などの総合問題演習                    | 2<br>①<br>② | 40 |  |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○ | 基礎数学演習Ⅴ(資料解釈)    | 「資料解釈」の基礎的な問題の演習                           | 2<br>①<br>② | 30 |  |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○ | 基礎自然科学演習Ⅰ(生物・化学) | 演習問題を通じて、生物(組織、遺伝など)および化学(無機、有機など)の理解      | 2<br>①<br>② | 20 |  |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○ | 基礎自然科学演習Ⅱ(物理・地学) | 演習問題を通じて、物理(力学や電気など)および地学(地球科学や気象、宇宙など)の理解 | 2<br>①<br>② | 20 |  |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○ | 憲法演習             | 憲法のしくみや日本国憲法の問題演習                          | 2<br>①<br>② | 30 |  |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○ | 民法演習             | 総則、物件、債権などの問題演習                            | 2<br>①<br>② | 30 |  |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○ | 行政法演習            | 行政法の概念、行政課程論の問題演習                          | 2<br>①<br>② | 30 |  |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○ | 経済学演習            | 市場、国民経済計算などの問題演習                           | 2<br>①<br>② | 30 |  |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○ | 財政学演習            | 財政の基礎理論および政策の問題演習                          | 2<br>①<br>② | 30 |  |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○ | 政治学演習            | 政治学の基礎概念、政治過程論の問題演習                        | 2<br>①<br>② | 30 |  |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○ | 行政学演習            | 行政法の概念、行政課程論などの問題演習                        | 2<br>①<br>② | 30 |  |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○ | 社会学演習            | 社会学(人間や集団の諸関係、特に社会の構造・機能)の問題演習             | 2<br>①<br>② | 30 |  |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○ | 経営学演習            | 経営学(企業経営に関わる経済的・人間的・技術的側面)の問題演習            | 2<br>①<br>② | 30 |  |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |

|      |             |                               |                                      |             |                   |       |   |   |   |   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|------|-------------|-------------------------------|--------------------------------------|-------------|-------------------|-------|---|---|---|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| ○    | 経理実務        | 実務で必要とされる経理技術を習得              | 2<br>②<br>③                          | 60          | ○                 | ○     | ○ |   |   |   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○    | 経理実務実習      | 実務で必要とされる経理技術を習得演習            | 2<br>②<br>③                          | 60          |                   |       | ○ | ○ | ○ |   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○    | マーケティング概論   | マーケティングに関する基礎知識の習得            | 2<br>②<br>③                          | 40          | ○                 |       | ○ | ○ |   |   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○    | マーケティング研究   | 顧客ニーズや販売促進に関する事例を学ぶ           | 2<br>②<br>③                          | 80          |                   |       | ○ | ○ | ○ |   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○    | マーケティング実習   | フィールドワークを中心に小売現場での実習を実施する     | 2<br>②<br>③                          | 120         |                   |       | ○ | ○ | ○ |   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○    | 総合演習Ⅱ(漢字)   | 実社会において漢字の意味を含め実践的に通用する使い方を習得 | 2<br>②                               | 30          |                   |       | ○ | ○ | ○ |   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○    | 就職活動対策      | 自己分析から、自らの性格を確認し発言できる力を習得     | 2<br>②<br>③                          | 150         |                   |       | ○ | ○ | ○ |   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○    | 企業実習・就職研修Ⅱ  | 職種・業種理解を目的とした企業実習・インターンシップ    | 2<br>②<br>③                          | 80          |                   |       |   | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和元年 | ○           | ビジネスコミュニケーション演習               | ビジネスコミュニケーションに関する手法を学び、ロールプレイで実践力を養う | 2<br>②<br>③ | 50                |       |   | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○    | 財務会計ソフト演習   | 財務会計ソフトの操作方法を習得する             | 2<br>②<br>③                          | 30          |                   |       | ○ | ○ | ○ |   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○    | 給与計算実務      | 給与計算、財務分析の手法や、特殊会社会計を習得       | 2<br>②<br>③                          | 60          |                   | 令和元年7 | ○ | ○ | ○ |   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○    | オフィスワーク実習   | ビジネス文書作成や会計データ作成など実務に役立つ能力を習得 | 2<br>②<br>③                          | 60          |                   | 令和元年7 | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○    | サービス接遇Ⅰ     | 社会人としての基本的なマナーのロールプレイング演習     | 2<br>②<br>③                          | 30          |                   | 令和元年7 | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○    | プレゼンテーション実習 | 自衛隊福岡地方協力本部福岡地区隊 隊本部班長        | 2<br>②<br>③                          | 80          |                   | 令和元年7 | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計   |             | 福岡地域戦略推進協議会                   |                                      |             | 4 2 9 0 単位時間( 単位) |       |   |   |   |   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|      |             |                               |                                      |             | 令和元年              |       |   |   |   |   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

| 卒業要件及び履修方法   | 授業期間等    |     |
|--|----------|-----|
| <p>(試験)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によってこれを定める。ただし、授業科目によっては、その他の方法で査定することができる。</li> <li>2. 試験には定期試験、追試験及び再試験等がある。追試験は、やむを得ない事故等により定期試験を受けなかった者に対して行い、再試験は、受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。</li> <li>3. 追試験及び再試験は、本校において必要と認められた場合に限りこれを行う。</li> </ol> <p>(学業成績)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学業成績の判定は、優、良、可、不可の4種をもって表し、次のとおりとする。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とし、優、良、可を合格、不可は不合格とする。</li> </ol> </li> </ol> <p>(卒業)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本校に在学し、1,860時間の授業時間数を履修し、かつその該当する所定の授業科目について合格に達して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。</li> </ol> |          |     |
|  | 1学年の学期区分 | 3期  |
|  | 1学期の授業期間 | 15週 |

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。